

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～マレーシアーシンガポール間高速鉄道入札に日本の新幹線が参加する～](#)
- [～タイ首相は Alibaba 社との覚書への署名後に同社の市場独占に対する懸念を軽く扱う～](#)
- [～タイの警察は、偽造化粧品品の製造工場を強制捜査する～](#)
- [～タイは大手オンライン企業に対し公平な政策を採ると述べる～](#)
- [～タイのトラック業界は B20 バイオディーゼルを使うように求められる～](#)
- [～タイ・チュラロンコーン大学研究チームが、座瘡を自然な方法でクリアにする薬品を開発した～](#)
- [～タイはアリババ社との契約による観光客の流入を懸念する～](#)
- [～タイは“Alibaba”との契約が実質的な契約であるか単なる Jack Ma 氏の PR であるかを問う～](#)
- [～タイは“Beyond Ordinary”をテーマとし最新のデザインとライフスタイルをもって“Architect Expo”を開催～](#)
- [～タイの食品医薬品局は完全な改革を約束する～](#)
- [～タイのマーケットへの強制捜査が密輸品を破滅させる～](#)
- [～タイの偽物に対する強制捜査が販売業者を赤面させる～](#)
- [～タイへアリババが技術に基づいた教育カリキュラムへの注目をもたらす～](#)
- [～タイ政府はサイバーセキュリティ担当の新たな政府機関を設立する～](#)
- [～タイ投資委員会は東部経済回廊を刺激するための多数のインセンティブに立ち戻る～](#)
- [～タイに日本が後援する産業変換のハブが開業する～](#)
- [～タイの違法化粧品・サプリメント販売に関与した元警察官の市場顧問が逮捕された～](#)
- [～知的財産権：インドネシアはインターネット著作権侵害争いに勝つことができる～](#)
- [～](#)
- [～中国が世界のハブになろうとする意向にアメリカは恐ろしさを覚える～](#)
- [～中国の出願急増と研究開発の進展が世界的インパクトを与える～](#)

～中国のアリババが知的財産保護を主導する～

～中国は早いペースでイノベーション保護を行う～

～中国のすべてのエンターテインメントの成長を知的財産が牽引する～

～中国のインターネット著作権分野は急速な拡大を示す～

～中国の「隠れた」知的財産盗用は、抑制がより困難になっている～

～香港のパネルセッションで、人権に資するイノベーションの創出が話し合われた

～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを5月25日付けで更新しました。

(6月、7月の祝祭日のお知らせ)

6月は、祝祭日がありません。7月は、27日、30日が祝祭日です。

(タイ IP フェア開催について)

ジェトロバンコクからの情報によると、7月6 – 8日に BITEC 会場にて開催される予定です。ご関心のある方は、弊所までご連絡ください。

(タイ商務省知的財産局主催のミニマラソン開催について)

8月19日(日)に知的財産局の職員への福祉基金設立のためのミニマラソン開催(3キロ、5キロのコース)の案内が来ております。ご関心の方は6月19日まで弊所までご連絡ください。

(タイ商標法マドリッドプロトコルによる商標登録に関する省令のについて)

2017年11月に発効したマドリッドプロトコルについての省令和訳が完成しました。ご入用の方は、弊所までご連絡ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

昨年2月に公表された首相命令について、5月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

今月5月にマレーシア総選挙で、マハティール氏率いる野党が勝利し、政権交代となった。世界のマスメディアは、こぞって92歳のその高齢さと、前政権の汚職の酷さを強調した論調となっている。例えば、タイのバンコクポスト紙では、「AT 92, FORMER STRONGMAN MAHATHIR IS COMEBACK KID」さらに、日本のある政治評論家がこの事象を喩えるに老齢の中曽根元総理が、野党に移って、総選挙を勝ったようなものだと評していたが、正に的を得た表現だと感じた次第だ。この事件の影響は、今後タイにも及ぶであろうという予見（表現として、地震とか津波と言っているが）が、いくつかの論説に見られ、特に現軍事政権を抱えるタイで、総選挙を近いうちに控えていることを考慮すると、マハティール氏の復権は、十分に影響を及ぼすものである。なぜなら、現軍事政権が総選挙を行った場合、そして現プラユット首相が続投を表明して立候補をした場合において、その対抗馬となる有望な人材がタクシン氏兄妹不在の状態では、見つけにくいのである。このマレーシア総選挙結果の翌日の記事に、早速、タイの民主党最高顧問のチュワン前首相（チュワン・リークパイ、80歳、92年と97年に2回首相経験）も候補に挙がってきたと報じたのも、これら一連の余波である。

つい先日、マレーシア新政権は、中国からの援助で建設予定であったマレーシア・シンガポール間的高速鉄道計画を中止した。マスメディアは資金難を理由として報じているが、どうも私には、新政府は中国への距離を置こうとしているように思える。マレーシア建国（1963年独立）の際に、中華民族（華人）をシンガポールに追いやり（1965年）、マレー人の優遇政策（ブミプトラ政策、1971年から）を実行してきた経緯を思うと、新政権のアジアでの立ち位置からみて、高速鉄道計画中止は当然の決定のように思える。「建国の精神」に立ち戻ろうとする力が、総選挙を勝利した裏の原動力となったと私は捉えている。

さて、先月の稿での日本の東南アジアへの姿勢のあり方に触れ、欧米流の植民地的アプローチではなく、日本的アプローチが必要であり、そこに日本のプレゼンスがあるのではないかと述べてみた。もう少し掘り下げてみたい。援助政策あるいは政府間協力というのは、その施策の費用とその効果結果を求められるというのは、言うまでもない。施策を立案する際に、その結果を想定する時に、例えば、「・・・制度の設立」「・・・システムの完成」として政府組織を調整しつつ予算を獲得するのである。欧米流の援助プロジェクトは、この目標にコミットして、プロジェクト管理していくのである。日本も当然に、その欧米流管理手法を踏襲してプロジェクトを進行させるのだが、私は、このプロジェクトを進めるプロセスに日本的アプローチを見出すのである。例えば、最近NHKで報じられた2015年に起きたネパール地震復興への支援プロジェクトで、単に倒壊した建物を復興させるだけではなく、その被災者の生活面（生活の収入を得られるような職業や農業での指導を含めた支援）でも支援を行うといった実に日本的なアプローチだと感じた。うわべだけの復興援助ではなく、根本的な被災者視点からみた復興援助である。

そこで、我が分野を眺めてみると、例えば知的財産分野で長年続いている協力援助プロジェクトで、ミャンマー政府向けの支援を例として挙げよう。ある制度を樹立する援助目標は、ほとんど欧米の援助プログラムでも同じであろう。それに向けてアプローチとして法制度を一緒に研究するのは、王道でかつ尤もなことだとしても、最も相手国がやってほしいことは、ずっと単純なことではなからうか。例えば書類整理、手続き書類フォーム作成、既に登録されている商標の整理統合化 など、身近で、西欧諸国が嫌がる対象をみつけ援助対象とする。いわば、表向きの成果とすれば、実に格好の悪い（面倒な）作業を一緒にやり支援してやるのが、日本的アプローチなのではなからうか。この「一緒に作業する」というのが、一つの大事なアプローチであろう。確かフィリピンでの工業所有権情報関連の援助プロジェクトで最初に行ったのが、書類整理だったと聞いている。報告書にはもちろん出て来ないし、明文化できない援助プロセスだったが、その対象を見出すことが、相手国にとって最も記憶に残る援助協力ではなからうか。是非、読者諸氏も日本的アプ

ローチを模索してみても、如何だろうか。大きな立派なシステム構築や立派なセミナー開催よりも、いっそボランティア集団で共同作業を行い、コピー機を一台でも贈呈する方が、援助効果は遥かに高いのである。

～マレーシアーシンガポール間高速鉄道入札に日本の新幹線が参加する～

日本の有名な新幹線弾丸列車システムがマレーシアとシンガポールにおいてデビューする可能性が、一般社団法人国際高速鉄道協会(International High Speed Rail Association : IHRA)内でいくばくかの興奮を作り出している、IHRAのトール・パターソン(Torkel Patterson)理事長代理は、例として台湾とインド・ニューデリーを引き合いに出して、高速鉄道をこれまで有したことのない国において働いた経験は、当初の懐疑論にもかかわらず、システム運営において日本と同じレベルの成功に至ることができることを証明している、と述べた。マレーシア国営ベルナマ通信に対し、パターソン理事長代理は、トータルシステムにしっかりと埋め込まれたハードウェア技術およびソフトウェア技術が、安全で、速く、信頼性があり、時間通りの、フリークエントサービス、という、新幹線を有名にした成果をもたらした、と述べた。パターソン理事長代理は、ニューデリーで起きた、「最も魅惑的な事態」は、多くの懐疑論にもかかわらず、地下鉄が、清潔で時間通りに、安全で信頼性があり、フリークエントサービスが行われていることで、のちにはインド中の全ての大都市から地下鉄が望まれるようになったことである、と述べた。東南アジア最大のインフラプロジェクト契約として発表された、二都市間を高速列車で結ぶ提案である、クアラルンプールーシンガポール高速鉄道(Kuala Lumpur - Singapore High-Speed Rail :HSR)への、まもなく行われるといわれる国際入札への応札に勝つためのコメントを求められて、パターソン理事長代理は、デリー地下鉄を成功させた要因が、同様に台湾高速鉄道を成功させ、また、HSR を成功させるであろう、と述べた。アメリカ生まれのパターソン理事長代理は、日本から輸出された際に、新幹線システムを成功に導く特色として、トレーニング、その地域の強いリーダーシップ、公的な支援と奨励、の3点を挙げた。パターソン理事長代

理は、多くの人々が、新幹線を他国に展開することが可能かどうか、そして、それらの国々で日本におけるものと同レベルの成功を達成できるかどうか、疑問に思っていたが、その回答は声高に繰り返されるイエスである、と付け加えた。パターソン理事長代理は、人気のある交通手段はまた、乗車することを後押しし、また、公共交通指向型開発(Transit-Oriented Development : TOD)をもたらす手助けとなる、と述べた。日本において、TOD は、鉄道会社が駅周辺に隣接した土地を所有して、その地上及び地下と、駅周辺を開発できるという事実によって押し上げられ、事業全体の 20-40%を作り上げている。パターソン理事長代理は、マレーシアにおいて、クアラルンプールのバンドルマレーシア、ジョホールのイスカンダルプテリ、シンガポールのジュロンイーストのターミナル駅は、事業のごく当初から成功し、また、他の駅は乗客数の増加に伴い成長するであろうと判断した。

(2018 年 4 月 25 日、タイネーション)

～タイ首相は Alibaba 社との覚書への署名後に同社の市場独占に対する懸念を軽く扱う～

タイの首相は、昨日、中国の Alibaba 社と東部経済回廊への投資に対する覚書を交わした後の中国のタイ市場独占における懸念を軽く扱った。政府スポークスマン Sansern Kaewkamnerd 氏は、首相が政府の経済チームに対し、タイの企業に影響を与えるべきではない外国投資の有益な部分を注意深く観察するよう厳しく指示し、また、タイの中小企業を保護するため輸入品は規制されるべきである、としたことを述べた。Sansern スポークスマンは、同時に、政府は、タイの経済システムのバランスを考慮し、タイ市場で競争する為に他の外国投資家に機会を提供すべきであると述べ、Alibaba グループは今回の投資のゴールは貿易戦争の勃発なしに事業目的を達成することを明確に表明したと述べた。今回の首相の対応は、tarad.com の創業者 Pawoot Pongvitayapanu 氏が Alibaba 社との契約は、タイのビジネスに悪影響を与えるかもしれないと警告した後に浮上した。Pawoot 氏は、伝えるところでは、中国商品がタイ市場を席卷し、タイ商品をしのぐ、と述べ、その理由として、生産コストにおいて中国商品の価格にタイ商品の価格が勝てないこ

とにあるとしている。これに先立って、Alibaba 社は、そのプレゼンスがタイにおいて感じられるように、Fin Tech 子会社 Ant Small & Micro Financial Services Group を設立し、Charoen Pokphand グループが所有する Ascend Money の株を 20%購入した。

(2018 年 4 月 22 日、バンコクポスト)

～タイの警察は、偽造化粧品の製造工場を強制捜査する～

警察タスクフォースは、昨日、その前日に、伝えられるところでは基準を満たしていない化粧品や減量用商品を販売しているとして逮捕された、8 人の容疑者と結びつくとして申し立てられた、パトゥムターニーの Klong Luang 地区の工場を強制捜査した。観光警察第 3 課の Angkoon Khlaikhueng 警察少将によれば、今回の強制捜査は、先週土曜日に行われた主要な強制取締に続く捜査であったようだ。同捜査によれば、同工場は、Apple Slim、Slim Milk、Snow Milk、Fern、Magic Skin、Shinoshi、Treechada および Mezzo の商標を付した商品を販売して 8 名の容疑者とつながりがあり、また、これらの商品には、偽の、もしくは、誤った形式の食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) の証明書が付されていたとのことだ。Angkoon 警察少将は、昨日、100 箱を超える健康サプリメントおよび化粧品、製造用機器、工具および多くのブランドの商品の処方書を押収したと述べ、処方書はおそらくなんの基礎もなく作成されたもので消費者を危険に晒すものであり、商品ラベルもまた不正なものである、と述べた。Angkoon 警察少将は、今後関連する幾つかの地域において強制捜査を続けることが予想される、と述べた。逮捕されたグループは、また、販売代理店となるためのメンバーをリクルートするためのトレーニングスクールを運営している。警察は、また、アンチマネーロンダリング局に対し、ギャング所有の口座の取引が平均で 1 億バーツを超えたことを発見した後に 8 名の容疑の金の追跡を依頼した他、捜査を、裏書きを行なった有名人にまで拡大する可能性がある。さらに、警察は、同グループが顧客勧誘のために FACEBOOK の“like”の数を増やすためのソフトウェアを使用していたことも発見した。(2018 年 4 月 23 日、バンコクポスト)

～タイは大手オンライン企業に対し公平な政策を採ると述べる～

Sontirat Sontijirawong 商務大臣は、昨日、中国 Alibaba 社の、タイ農家の生産物のオンライントレードの独占に対する懸念を軽くすることを求めて、他の大手 E コマース企業との協力の実施について言及した。タイは先週、Alibaba 社のオンラインプラットフォームである Tmall 上に、中国市場向けにタイ米を販売するフラッグシップショップをオープンした。同大臣によれば、Amazon 社や ebay 社など他のオンライントレード大手との同様のイニシアティブにつき、来月アナウンスがあるようだ。Alibaba 社の Ma 社長は、木曜日に、バンコクのメディアに対し、Tmall 上でのゴールデンピロードリアンの事前予約が発売から 2 日間で 60,000 個に及んだことを報告した。Sontirat 商務大臣は、高い需要による価格の高騰に対する懸念と、他方では価格の高騰が農家の利益に繋がることに言及し、同時に、供給不足の可能性については、タイ側の情報から今年は 750,000 トンの生産量を推定しており、他方で、タイの 100 の農園における中国からの需要は 350 トンのみであるから、問題はない、と述べている。

(2018 年 4 月 24 日、タイネーション)

～タイのトラック業界は B20 バイオディーゼルを使うように求められる～

エネルギー事業局(Department of Energy Business : DOEB)および関連する民間エネルギー企業が、タイエネルギー省(Ministry of Energy : MOE)のヤシ油の市場での過剰状態を解決するための努力の一環として、7 月 1 日より、共同で大型トラックにおける B20 バイオディーゼルの使用を奨励する。参加する小売業者は、PTT、Bangchak Corp.および PT である。DOEB の Witoon Kulcharoenwirat 局長は、昨日、DOEB が、ヤシ油の生産者を支援するという同局の政策を反映して、油の小売業者およびトラックオペレーターと、B20 バイオディーゼル振興のための計画を話し合った、と述べた。DOEB は、現在のディーゼル油総消費量の 10% が B20 バイオディーゼルに置き換わると、B7 バイオディーゼル製造に用いられる 100%ヤシ油燃料の 1 日あたり消費量が 440 万リットルから 518 万リットルに増

加する、と述べた。DOEB の研究によると、約 83 万台のトラックと農場および建設分野における 64 万台の車が B20 バイオディーゼル燃料を使用可能である。トラックオペレーターは政府に対し、B20 バイオディーゼルの用いた場合の価格低減といったインセンティブの提供を求めている。DOEB の Usa Ponglukna 副局長は、代替エネルギー開発・効率化局 (Department of Alternative Energy Development and Efficiency : DEDE) と日本自動車工業会による、B10 バイオディーゼルの先端的な共同実験使用からのペンディングとなっている結果については、まだ発表できない、と述べた。この研究は、本年末に終了の見込みである。DOEB とタイ運輸省 (Ministry of Transportation : MOT) は、列車における B10 バイオディーゼル使用の共同試験を成功裏に行い、満足な結果が得られている。

(2018 年 4 月 24 日、タイネーション)

～タイ・チュラロンコーン大学研究チームが、痤瘡 (ザソウ) を自然な方法でクリアにする薬品を開発した～

ティーン泣かせのアクネ菌による痤瘡は、肌が特に顔の吹き出物やニキビの原因となる慢性的な炎症を起こした状態であり、危険ではないが傷跡を残す可能性があるため、患者と医者のお悩みの種となっている。痤瘡の治療方法は程度や慢性かどうかによって異なる。チュラロンコーン大学化学科教授の Supason Wanichwecharungruang 博士が率い、同博士の教え子の卒業生である、Porntip Pan-in 博士、Daniel Liu Xia 博士および Porntip Natthawut 博士による研究チームが、薬品の効能に対する何年にもわたる研究の結果、新しく即効性のある対処法である、Tarel Natural Acne Gel を開発した。Supason 博士は、植物抽出物には多くのバイオ有効成分が含まれるが、幾つかの成分は安定性に欠け、ターゲットサイトへ辿り着けない問題があったが、同研究者らにより設立された子会社、Tarel Laboratory は、ターゲットリリース技術を使用し、有効成分を安定化し、天然バイオ活性分子を、不快感を与えずに皮脂腺部分へ送達することでこの問題を解決することに成功した。同ラボは、30 超の論文を国際的に公表し、薬品送達キャリアに関する 5 つの特許を出願した。Tarel Natural Acne Gel の痤瘡ジェルは、抗ア

クネ菌活動を化学品を使用せずに発揮、使用感は、とてもマイルドで効果的である、満足できるものであるようだ。また同座瘡ジェルは、ステロイド、レチノイド、ミネラルオイル、シリコン、アルコールおよびパラベンを使用していない。Supason 博士は、同商品は厳格な管理のもとでのみ最大の効果を発揮するので、私たちは調合において妥協せず、よって、この商品は他の商品と異なるのである。と述べた他、もし、私たちが生産およびビジネスにおいて成功したら、今回のプロジェクトは若い科学学生をインスパイヤーし、彼らのキャリアパスに影響をあたえるであろう、と述べている。

(2018年4月26日、タイネーション)

～タイはアリババ社との契約による観光客の流入を懸念する～

観光専門家とオンライントラベルプラットフォームらは、大手 e-コマース Alibaba 社とタイ観光局 (Tourist Authority of Thailand, TAT) のスマートデジタルツーリズムの開発におけるコラボレーションを、マイナスな影響への懸念を残しながら歓迎しているようだ。評論家は、今回の契約による中国の市場独占の可能性を懸念している他、何人かは、政府機関に対し、予想できない観光客の流入した際のツーリストアトラクションの保護のために必要な手段を講じることを推奨している。TAT は、Alibaba 社が運営するオンライントラベルビジネスで、中国のオンライントラベルサービスプロバイダの首位に位置する“Fliggy”とのコラボレーションの拡大を予定しており、観光客の利便性を考慮し、タイ全国の多岐に渡る施設と観光客向けのアトラクションにおいて“スマート技術体験”をオンラインツアーガイドから電子チケットシステムに渡り提供する計画だ。タイへの観光業は中国人観光客への依存が強く、今年4月の時点でタイに到着した観光客の30%は中国人で、本年度の収益予想が約3兆バーツに及ぶであろう中、3分の1は中国人観光客からの収益であろうと、国家観光政策委員会のメンバーThon氏は述べた。また、同氏によれば、同委員会は環境問題に関する国家戦略策定において、ナショナルマリンパークを訪れる観光客を年間600万人へ制限するための法案改定を行なっている、と述べた。また、何人かの評論家は“Fliggy”による中国観光客の独占に対し懸念を

示しているが、その他は、大手企業とのコラボレーションを前向きにとらえているようだ。タイの大手地元観光市場である“TakeMeTour 社”の共同創業者である、Amornched Jinda-apiraksa CEO は、同コラボレーションは、タイの中国人観光客を増やすのに役立つであろうと述べた。“Local Alike 社”の創業者である Somsak Boonkam CEO は、普通の中国人はコミュニティーツアーに興味を示さず、エコフレンドリーツアーへの参加もわずかである為、同社事業への影響はないと述べている。今回のコラボレーションの一部として“Fliggy”と Alibaba 社の系列で Alipay の運営者である“Ant Financial”は、関連政府機関と共に、タイツーリズムのデジタル変革を主導する為の協議を進めている。Alipay は、中国で最大のオンラインペイメントおよび送金システムで、5 億人超のアクティブユーザーを保持しており、タイは同社の海外取引ハブとして上位 3 位である。カシコンリサーチセンターの Varithorn Sirisattayawong 首席研究員は、“Fliggy”の使用がタイを観光地に選ぶ中国人を増やすであろうとし、また、Alipay を中国人観光客の到着時の Visa のアレンジに使用することや、税金還付に使用することは、タイの銀行やノンバンクのビジネスに直接影響しないであろうと述べている。

(2018 年 4 月 29 日、タイネーション)

～タイは“Alibaba”との契約が実質的な契約であるか単なる Jack Ma 氏の PR であるかを問う～

“Alibaba 社のタイへの投資が“Win-Win”に作用するか“Zero-Sum ゲーム”に作用するか？”タイ政府によれば、大手 E-コマース Alibaba 社の経営者 Jack Ma 氏（マー・ユン、馬雲）の東部経済回廊に対する 110 億バーツの投資への約束は、今後必ずタイに大きな利益をもたらすとのことだ。Ma 社長は、タイのいくつかの政府機関と、互いの親密なコラボレーションと現金投資を約束する数種の覚書 (MoU) に署名した。これを受けてタイのプラユット首相は、Alibaba 社のタイの E-コマースの独占に対する公衆の不安を和らげるために、Alibaba 社の投資は、特に、タイの農家に利益をもたらさずであろうと信じている、と述べた。同首相の主張をサポートする証拠としては、4 月 19 日に Ma 社長がプラユット首相に会った後に、同社

プラットフォームで 1,000,000 個を超えるドリアンが販売されたことが挙げられるであろう。他方で、評論家は、Alibaba 社の投資の約束からの利益がどの程度であるかにおいては注意深く見守る必要があると述べている。チュラロンコーン大学経済学部の Teerana Bhongmakapat 前学部長は、タイ政府の、えこひいきと解釈されかねない今回の署名、即ち、なぜ Alibaba で Amazon や Tencent 社ではないのかとの懸念の可能性を考慮し、タイ政府は単独の同覚書への署名は避けるべきであった、と述べている他、他の投資家が、Ma 社長はタイ政府と内々の関係があったのではないかなどの疑問をもつのではないかと懸念も示している。さらに、今回の署名は、中国政府の海外への投資とアセアン地域における貿易拡大のための戦略ではないかと懸念を示している。Kobsak Pootrakool 首相府大臣は、タイ政府は、Ma 氏に限らず良い提案を有する全てのリーダーを歓迎する、と述べ、今回の覚書への署名は 2 年間の交渉の末の結果であり、更に、Alibaba 社がタイの中小企業にローンを提供した場合、利益は結果的にその中小企業の利益になる、とも述べている。歳入局は、国際 E-コマースオペレーターから VAT を徴収するための法改正を進めている。また、Teerana 前学部長は、MA 社長が全ての約束を実行していない現時点で誰が利益を得るかを定めるのは早すぎるとし、今回の契約が Ma 氏の PR 活動にすぎないか否か、見守る、と述べている。

(2018 年 4 月 30 日、タイネーション)

～タイは“Beyond Ordinary”をテーマとし最新のデザインとライフスタイルをもって“Architect Expo”を開催～

サイアムセメントグループ(Siam Cement Group, SCG)、Siam City Cement Plc の子会社である Conwood Co Ltd、Thai Siam Nakorn Property Co Ltd、SB Furniture Corp Ltd など、建築資材を扱う企業は、自身のイノベティブな建築資材および環境に優しい商品を 5 月 1-6 日に Impact Muang Thong Thani で開催される“Architect Expo 2018”で紹介する予定だ。同イベントでは、テーマ：Beyond Ordinary のもとで、ローカル建築を現代的なライフスタイルと見合うようミックスシトランスフォームしたコンテンポラリー建築が展示される予定で、地

元建材、竹、木、土、レンガといったタイの建築資材をコンテンポラリー建築デザインにどのように活用できるかなどを見ることができる。国王階下の後援下で活動するタイ建築家協会の Atchapol Dusitanon 会長によれば、今回の展示会は、最先端の商品およびイノベティブな建築技術、建築関連原材料、インテリアデザイン、およびランドスケープ建築の展示を目的としている。同 Expo2018 の Apiradee Kasemsuk 代表は、今年の目的は“Vernacular Living”で、タイのコンテンポラリーなライフスタイルにおける建築デザインの進行に重点を置いており、専門家、デザイナー、職人や多様な年代の才能のある人々が集まり、タイのコンテンポラリー建築について協議や質疑を行い、彼ら自身の“Vernacular Living”におけるアイデアを発表する初の機会になる、と述べている。また、世界中の出展者や参加者から素晴らしい反響を受けていると、今回のイベントの主催者である TTF International Co., Ltd.の Supaman Munka 副社長は述べている。同展示会では、世界で最も有名で大きな建築博である BAU を企画するドイツの Messe Munchen の子会社である IMAG GmbH 社が最先端の建築技術を展示する予定だ。さらに、オーストラリア、日本、韓国、シンガポール、マレーシア、中国、米国やベトナムを含む各国から多くのイノベティブな建材が展示される予定だ。同 Expo は過去に、75,000 平方キロメートルの敷地に 850 以上の展示者、400,000 人以上の参加者を動員したことがある。

(2018 年 4 月 30 日、タイネーション)

～タイの食品医薬品局は完全な改革を約束する～

タイの食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) は、最近の消費者安全が危ぶまれていることから、基準以下また違法の商品を市場から取り除く目的で、国内の全ての化粧品製造工場を検査することを約束した。FDA の Wanchai Satyawuthipong 事務局長によれば、2015 年化粧品法のもとでの、製造工場標準化基準における新たな庁規則が、6 月に施行となるようだ。この新たな庁規則のもとにおいて製造者は、顧客安全の保障が要求される。FDA の今回の処置は、Magic Skin と Lyn のスキャンダルから派生した結果である。Magic Skin は、基準を満た

しておらず、またライセンスを取得していない化粧品と栄養補助食品を製造したことが判明しており、また Lyn 社は、4 人の死に関連する減量用薬品を供給していた。FDA は、Magic Skin 社と Lyn 社が、自社製品に偽の FDA の承認を証明するシールが付していたことが発覚した後、強く批判された。FDA は先週、両社の商品には、2010 年に禁止された 2 つの危険な化学品 : Sibutramine と Bisacodyl が使用されていたとアナウンスした。同医薬品は、副作用として心血管に耐えがたいほどのストレスを与えかねないとのことである。捜査員は、本件を計画殺人として追加の刑罰を科すか否かを判断するために、4 人の死因における検死結果を待っていると、国家警察の Wirachai Songmetta 副長官は述べた。関連政府機関は、協調して、市場の化粧品と補助食品を規制する事、また、販売戦略としてセレブの “Reviewers” が厳しい規則に忠実であるかを確認する作業を行っているようだ。国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Committee, NBTC) もまた、FDA と協力し、基準を満たしていない商品の宣伝はしないようにと要求したと NBTC の Takorn Tantasith 事務局長は述べた他、デジタル経済社会省は NBTC と協力してオンライン上の不適切なコンテンツに対し責任をもって警告を行い、また、タイ医薬品委員会は、医者に対し、商品进行评估するよう頼まれた際は、関連規則を遵守するように、との注意をアナウンスするようだ。

(2018 年 5 月 1 日、バンコクポスト)

～タイのマーケットへの強制捜査が密輸品を壊滅させる～

ドンムアン地区のマーケットにおける警察の強制捜査が昨日行われ、ほぼ全ての店舗が、化粧品、減量用薬品を含む不正な商品を販売している事がわかった。同取締は、犯罪鎮圧課、消費者保護警察課、首都警察局、観光警察、および食品医薬品局 (FDA) から 400 人程の職員が動員し、お昼前に Talat Mai の約 200 店舗を捜査した。また、捜査の際、FDA において未認可または基準を下回る疑いのある大量の補助食品と化粧品を押収したと、とタイ国家警察の Wirachai Songmetta 副長官は述べた。事情に通じた警察の情報源によれば、今回の強制捜査は、約 200 店舗で医薬品を含む違法品があからさまに販売されているとの沢山の苦情を政府機関が

受領した後に実施されたようだ。また同情報源によれば、押収品の中にかには、Magic Skin や Lyn をブランド名とした商品が含まれる。Magic Skin は、未認可又は基準に達しない化粧品と補助食品を生産していることが発覚し、Lyn は、少なくとも3人の死に関連する減量用薬品を提供していたようだ。また同情報源は、密輸品を販売していたにも関わらず、これらの店舗が前回の強制捜査を免れた理由は、元警察官が、同マーケットの管理人として彼らを助けていたからであると主張している。警察は日曜日に、Pathum Thani の Klong Luang 地区の工場を、同日の8人の容疑者を逮捕した後に強制捜査し、Apple Slim、Slim Milk、Snow Milk、Fern、Magic Skin、Shinoshi、Treechada および Mezzo の商標を伏した Magic Skin Co の在庫を発見した。各商品には、偽造の FDA 証明書、又は、誤った証明書が付されていた。関連する進展として、FDA の Somchai Preechathawekij 副局長によれば、Lyn ブランドの減量用商品は、正式検査保留となっている FDA の登録リストにあり、使用禁止物質が使用されているか否かにおける FDA の再検査結果が出るまで向こう1ヶ月を有するようだ。また、結果が陽性であった場合、FDA 登録ラベルの取り消しに1-2日を有するようだ。FDA の Wanchai Sattayawuthipong 事務局長は、Lyn 社の商品がまだ店舗の在庫として残っている可能性を認め、消費者に対し購入を避けるよう求めた。今回の死亡者と強制捜査におけるメディアの報道が緊迫していることから、消費者もリスクを認識しているだろうとも述べている。FDA と国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission, NBTC) は、本日、TV、ラジオおよびオンライン上での、真実でない商品、あるいは誇張した商品の宣伝広告から消費者を保護する目的の協力した取組をアナウンスする予定だ。

(2018年5月3日、バンコクポスト)

～タイの偽物に対する強制捜査が販売業者を赤面させる～

警察は昨日、ドンムアン空港近くのマーケットで、無認可および基準に達しないスキンケア製品と補助食品のおよび製造および販売の疑いのある12箇所を強制捜査した。警察は、模倣ラベルのデザインおよび生産に使用する、印刷機、ステッカー、

および付属品を発見した。これらのラベルには、食品医薬品局(FDA)の承認を裏付けるスタンプが模倣されていた。タイ国家警察の Wirachai Songmetta 副長官によれば、同市場における 3 日間の捜査で、123 店舗中 113 店舗から違法品が発見されたようだ。また、いくつかの小規模店舗は、許可なしに、生産およびパッケージ工場に変えられていたようだ。法律によれば、従業員 7 人超で、5 馬力を超える機器を持つ施設のみが工場として認められている。全ての押収品は、一時的に、Vibhavadi Rangsit 通りの交通警察事務所に、販売のために盗難されないよう監視のもとで保管されることとなる。警察は、残る 18 店舗の捜査も、捜査令状が発行された後に行う予定だ。同副長官はまた、違法品を販売する店舗に捜査を逃れる手助けをしていたことが発覚した警察官に対し、刑法第 157 条のもとで法的措置を取ることを約束した。民間人で捜査を妨害した者には、2 年以下の禁固刑、又は、40,000 バーツ未満の罰金又はその両方が科せられることとなる。今回新たに行われた強制捜査は、今月初めに 8 人の容疑者が逮捕された後に実施された。これらの容疑者は、Apple Slim、Slim Milk、Snow Milk、Fern、Magic Skin、Shinoshi、Treechada および Mezzo の販売に関与した疑いで逮捕されている。これらの商品には、それぞれ、偽造のあるいは誤った形式の FDA の証明書が付されていた。捜査官は、商品を宣伝したセレブを出頭させるための証拠収集を続けている。

(2018 年 5 月 5 日、バンコクポスト)

～タイへアリババが技術に基づいた教育カリキュラムへの注目をもたらす～

中国の E コマース大手であるアリババにより約束されたタイへの 110 億バーツの投資は、デジタルスキル向けの高まる需要に備えて、タイの高等教育機関の技術と関連するカリキュラムをステップアップするようにと、タイの高等教育機関を刺激する。キングモンクット工科大学ラートクラバン校の Suchatchavee Suwansawas 講師は、アリババの E コマース、ペイメント、ロジスティクス、および観光プロジェクトを通じてタイで増大するジャック・マー氏のプレゼンスは、デジタルテクノロジー、ソーシャルメディア、E コマースおよび関連分野のタイの人々の知識をさらに大きく増加させるであろう、と述べた。Suchatchavee 講師は、

タイの大学は現在、デジタルテクノロジー、ビッグデータおよび人工知能の分野で、より多い卒業生を輩出しようとしている、と述べた。チュラロンコーン大学会計学部の Ek Pattarathanakul 講師は、デジタルエコノミーとデジタルソサエティの新たな風景を理解するために、タイの学生はデジタルブランディングのような新たなコースを履修する必要がある、と述べた。現在、タイはデジタルおよび関連する科目を含む、427 を超える学位プログラムを有しており、これらの分野の合計で年間あたり 26,000 名超の卒業生を生み出す能力を有している。しかし、卒業生の質は、労働市場の要求に見合ったほどには十分に高いとはいえない。タイ開発調査研究所 (Thailand Development Research Institute : TDRI) の Saowarj Ratanakamfu 氏は、技術進歩が速いことから、全てのプログラムとカリキュラムは頻繁にアップデートされる必要があると述べ、タイは、競争力を保つためにデジタルエコノミーへの存在する投資に価値を加える必要がある、と付け加えた。Saowarj 氏は、破壊的技術、人工知能、ビッグデータ、およびモノのインターネットをテコに用いたシンガポール、韓国、台湾および日本を例として引用した。

(2018 年 5 月 7 日、タイネーション)

～タイ政府はサイバーセキュリティ担当の新たな政府機関を設立する～

タイ政府はサイバーセキュリティ担当の政府機関を設立する計画である。プラユット首相が議長を務める、昨日の第 1 回準備会合は、サイバーセキュリティ、犯罪情報インフラ、標準運用手続と同時にサイバーセキュリティ人材の緊急開発のための国家計画と政策枠組について検討した。タイデジタル経済・社会省 (Ministry of Digital Economy and Society : MDES) の Pichet Durongkaveroj 大臣は、この政府機関は、国際基準に適合したタイの国家サイバーセキュリティを確実にするため、中心となって調整する、と述べた。Pichet 大臣は、タイ政府は、国際電気通信連合 (International Communication Union : ITU) のグローバルサイバーセキュリティ指数を現行の 194 カ国中 22 位から、世界の 20 位以内に引き上げることを目的としている、と述べた。ITU によると、アジア太平洋地域では、シンガポール、マレーシア、オーストラリアが上位 3 カ国である。Pichet 大臣は、準備のために、

タイ政府はサイバーセキュリティを扱う少なくとも 1,000 名の訓練のために 3 億 5 千万バーツを割り当てた、と述べた。Pichet 大臣は、緊急の準備、サイバーセキュリティガバナンス、官民パートナーシップ、能力開発、法律、規則および基準、国際協力、および、サイバーセキュリティ研究開発もまた関連する事項である、と述べた。委員会は昨日、政府のセキュリティ・サービス、金融、電気通信および情報技術、ロジスティクスおよび輸送、エネルギー、公共事業、を含む、機微な情報インフラの 6 つのグループの設立に同意した。Pichet 大臣は、タイは、アセアン-日本サイバーセキュリティ能力構築センターを通じて、サイバーセキュリティ人材の育成のために日本と協力している、と述べた。Pichet 大臣は、日本は、5 年以内にアセアン諸国向けに少なくとも 800 名のサイバーセキュリティ人材を育成することを目的としたセンターをタイに設立するために 500 万ドル（1 億 5,200 万バーツ）のファンドを提供した、と述べた。サイバー上の多額の窃盗としては、2016 年 1 月の日本でのコインチェックからの 5 億 3,400 万ドル、2014 年 2 月の日本でのマウントゴックスからの 4 億 8,000 万ドルなどが知られており、日本はハッカーにより手酷く打ちのめされていることから、サイバーセキュリティを深刻に捉えている。昨年、日本は国レベルで仮想通貨の交換を法制化した初めての国となった。

（2018 年 5 月 10 日、タイネーション）

～タイ投資委員会は東部経済回廊を刺激するための多数のインセンティブに立ち戻る～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は昨日、投資プロジェクト向けの多数の税制措置を承認した。BOI は新たな投資カテゴリーである、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)におけるスマートロジスティクスハブに対する追加の奨励恩典を提供する。認定された投資家は、提供する国際ロジスティクスサービスから得られる収益に対する、8 年間の法人税免税を受けられる。認定を受けようとする者は、少なくとも 10 億バーツを投資し、人工知能、スマート倉庫、データセンター、データサイエンス、データ解析およびデジタルトランザクション

の分野で、少なくとも 20%のタイ人スタッフを雇用することが求められる。投資家はまた、ビッグデータ、データ解析のトレーニングを提供し、タイで教育機関向けの研究開発を行う必要がある。BOI はまた、輸送プロジェクト、教育機関、安全、事業実施容易化、国のサービス、エネルギー分野および環境分野における投資を促進するために、スマートシティ開発向けの税制特典を承認した。認定された投資家は、8年間の法人税免税を受けられる。加えて、BOI はまた、タイ人および外国人の労働者向け住宅建設のための奨励特典を認証した。関連した開発において、BOI は昨日、2030年12月30日で失効予定であった、ターク、トラート、ムクダーハーン、サケーオ、ソクラー、チェンラーイ BOI に提出された投資出願は 366 プロジェクトで昨年同期の 288 プロジェクトより 27%増加しており、金額ベースでは 591 億バーツから 2,050 億バーツへ 247%増加した、と述べた。EEC への今年第 1 四半期の投資は 66 プロジェクト、合計 1,600 億バーツであり、昨年同期の 59 プロジェクト、123 億 4,000 万バーツより増加している。BOI は今年、昨年の 6,400 億バーツの投資出願を上回る、7,200 億バーツの投資出願を目指しており、そのうち、EEC 向けの出願は昨年の 2,900 億バーツから 3,000 億バーツを目指している。

(2018年5月10日、バンコクポスト)

～タイに日本が後援する産業変換のハブが開業する～

タイおよび日本政府は、3,000 万バーツの日本による投資により支援された産業変換センター(Industry Transformation Centre : ITC)の開業により、熱心にタイの製造分野をアップグレードする。ウッタマ工業大臣と日本の佐渡島志郎タイ大使は、昨日、バンコクの工業省にて行われた ITC の開業式典で挨拶した。同じ場所で、製造効率の改善を模索しているタイの中有小企業向けの自動化とロボットシステムを支援するためのリーンオートメーションシステムインテグレーター(Lean Automation System Integrator : LASI)プロジェクトが設けられた。佐渡島大使は、両国が、30 年超にわたり日本企業にとっての生産基地およびサプライチェーンである重要拠点として扱われてきた、タイの工業分野を強化するという目標を共

有している、と述べた。タイおよび日本政府は、昨年 9 月に多くのプロジェクトにおける将来の協力についての覚書に署名した。愛知県を本拠とするデンソーの杉戸克彦常務役員は、デンソーは JETRO からの委託を受けて、自動化システムを通じたタイサプライヤーの強化とアップグレードのための努力の一環である、LASI プロジェクトの一部を受け持つ、と述べた。工業振興局(Department of Industrial Promotion)の Kobchai Sungsithisawad 局長は、ITC はタイ中小企業に対する支援サービスを提供し、今年は 400-500 社の参加を期待している、と述べた。タイ政府は、ITC を現在の 11 センターから、2018 年中に 76 県をカバーするよう拡張する計画である。ITC は自動システムを用いる中小企業に対する、イノベーションと生産改善のショーケースとして構想された。ITC は日本との提携前に非公式に昨年 8 月に開設され、約 3,800 社が 100 のイノベティブな部品を開発しており、5,000 万パーツの価値に相当する。

(2018 年 5 月 12 日、バンコクポスト)

～タイの違法化粧品・サプリメント販売に関与した元警察官の市場顧問が逮捕された～

今月 12 日、違法化粧品やサプリメントの販売に関与していたドンムアン・マイ市場の運営会社の顧問を務める元警察庁第 2 公安課次長のサンタナ・プラユーンラット警察中佐が、公務執行妨害などを含む 8 つの容疑により逮捕された。同容疑者には、市場のテナントから家賃の他に 1 日に 150 から 3,000 バーツの“みかじめ料”を徴収していたとの情報がある。

(2018 年 5 月 14 日、日刊タイ経済)

～知的財産権：インドネシアはインターネット著作権侵害争いに勝つことができる～

インドネシア国内外の映画、テレビ放送や音楽の違法コピーが今もなお、さまざまな web サイトやアプリを通してダウンロードやストリーミング配信されている。

インターネット上の著作権侵害は広まり、心配の種のみまだ。だが、着実な法的施行、契約上の誓約や共同努力によって我々は成長を遂げている。

2015年からインドネシア省庁間の著作権侵害対策の特別委員会が海賊版コンテンツを広め、配信する 392 の違法映画 web サイトを閉鎖した。2017 年の年末に音楽業界は著作権を侵害していると報告のあった web サイトの約 3 分の 2 は既に使われていないと言った。いかにして政府の「法的施行が完璧なコンプライアンスとともに 7 つの巨大なインターネットプロバイダーによって、約束されている」かが、アメリカのクリエイティブ産業機構である国際知的財産権同盟による 2018 年のインドネシアでの報告で引用された。

インドネシアの映画会社は 1 つの映画につき海賊版の被害は 40 億ルピー（29 万米ドル）を上回り、損失している。インターネット上の著作権侵害はけして完全に撲滅されないかもしれないが、合法ビジネスを困らせない十分要領の得た、インドネシアが消えゆくことはすでに大きな意味ある勝利だ。

（2018 年 5 月 3 日、ジャカルタポスト）

～中国が世界のハブになろうとする意向にアメリカは恐ろしさを覚える～

アメリカのウィルバー・ロス商務長官は、中国が自身を“世界の技術集団”に仕立て上げる計画は、アメリカの知的財産をリスクに追いやる恐ろしい事実である、と述べた。ロス長官によれば、北京の開発計画“メイドインチャイナ 2025”は、宇宙から、テレコミュニケーション、ロボット、電気自動車に至るまでの“全てのホットな産業”を支配する為の戦略をマップ化したものであり、これは、実質上は、巨大な貿易余剰額を協定に従った今日の産業から、半導体研究を含む全ての研究へ投資する思惑であるようだ。ワシントンは、先月、中国産の商品に対し、技術を盗む目的があるとし、500 億ドルにも及ぶ大幅な関税を課すと警告した他、世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）に苦情を申し立てた。このことが、2 国間に緊迫感をもたらし、互いに深刻な関税の拡大を押し付け合うことになったと、ロス長官は述べた。また同長官は、火曜日に、繊維産業の代表者に対し、中国が米国

の特許を調査し、技術の法的所有者が中国で同技術を販売しないよう中国国内に出願していると警告し、アメリカ企業に対し、中国への輸出を試みるのであれば“自身の資産”の保護を考えるよう警告した。ドナルド・トランプ大統領は、火曜日に、市場を混乱させ、輸出者を瀬戸際に取り残した今回の貿易摩擦に対する解決策を模索するため、スティーブ・マヌーチン財務長官、ロバート・ライトハウザー通商代表およびその他政府職員が北京を訪問する予定である、と発表した。トランプ大統領は、中国は、不公正な貿易実務を介してアメリカの産業ベースと労働者を弱体化させ、アメリカを 3,370 億ドルに及ぶ非常に大きな貿易赤字に追いやったと非難している。Wall Street Journal によれば、マヌーチン長官らはおそらく 5 月 3-4 日に北京を訪問するようだ。

(2018 年 4 月 26 日、タイネーション)

～中国の出願急増と研究開発の進展が世界的インパクトを与える～

事実上、中国では 2017 年に入って毎日、約 16,000 社の企業が登録されて、そのほとんどが、中国において大部分の研究開発を行うイノベーション産業に従事している。テレコム分野における華為技術(Huawei)、ヘルスケア分野における復星国際(Fosun)、医療機器分野におけるメドトロニック(Medtronic)、自動車分野における比亞迪(BYD)を含む中国企業の設立に連れて、それら中国企業は、中国国内で新たに創出された知的財産の開発を後押ししている。ここ数年においてさえ、スマートホンメーカーである小米科技(Xiaomi)は嵐のように業界を席卷し、もちろん、阿里巴巴集団(Alibaba)は世界最大の e コマース企業となっている。テンセント(Tencent)の WeChat Message 兼ソーシャルメディアアプリは、約 10 億人のユーザを持ち、ドローンメーカーの DJI はこの産業のトップを席卷している。人工知能、機械学習およびアルゴリズムの分野において、中国企業は異常な速さでイノベーションを行っている。これら企業の努力と、他の何千もの国営企業および民間企業が中国を世界最大の特許製造源となした。2016 年に、中国は、アメリカ、日本、韓国、および EU を合わせた数を上回る特許出願を行なった。また、世界の商標出願件数は 16.4%急増して約 7 億件となったが、これもまた中国の成長に牽引され

たものである。WIPOによると、その年に、世界で前年比 8.3%増の約 310 万件の特許出願が行われたが、その増加分の 98%画中後行くからの出願であった。この成長は、強い経済成長とより多くの国内知的財産を創出しようとする圧力のみならず、よりよい保護によって進展したものである。4月10日に中国南部海南省にて行われた、ボアオ・アジア・フォーラム(Boao Forum for Asia : BFA)において、習近平主席はより強い知的財産権保護は外国企業に必要であり、より中国企業に必要であるとの基調演説を行なった。中国の貿易相手国は、長い間中国における知的財産保護の質について悩まされてきたが、これらの心配事は、今日ほど進歩していない、知的財産開発システムおよび法制度の遺風であり、刷新は約 20 年間にわたり進行中である。2014年に、中国は北京、上海、広州に知的財産専門裁判所を設立した。この動きは、偽造を扱い、より強い知的財産保護を提供する中国へ向けて踏み出す重要な一步を記録した。しかし、なすべき業務は多く残っている。3月の全国人民代表大会において、中国国家知識産権局(State Intellectual Property Office of the People's Republic of China : SIPO)の組織再編計画が発表された。これは、中国全土における知的財産保護に対し、より強いスタンスを示したものである。全米商工会議所(US Chamber of Commerce)のグローバルイノベーションポリシーセンターが最近発表した、2018年国際知的財産権指数(International IP Index)では、中国は 50 カ国中、昨年から 2 位上昇して 25 位にランク付けされた。特許、商標、意匠の出願件数がこれを後押しした。現在、知的財産は従前よりも良い保護が行われているとあって差し支えない。全米商工会議所のレポートは、中国の知的財産権環境が実質的に改善されたことを示し、特許および著作権における改善が、その保護と行使結果を向上し、政府と法執行機関が知的財産権をより重要な課題に据え、知的財産権保護およびそれらを実用化するための、研究機関と個人の知識が著しく増えていることを強調している。中国がイノベーションの牽引による発展を後押しした結果、国家統計局(National Bureau of Statistics)によると、昨年、中国は GDP の 2.12%、前年比 11.6%増の約 1 兆 7,500 億元 (2,770 億ドル) を研究開発に費やした。2015 年末時点で、中国では 535 万人が研究開発分野で働いていた。(2018 年 4 月 30 日ー5 月 6 日、チャイナデイリー)

～中国のアリババが知的財産保護を主導する～

E コマース大手のアリババグループが、4月26日の世界知的財産の日に先立つ4月20日に、知的財産のための研究機関を設立した。この研究機関は、インターネットとグローバリゼーションの時代における知的財産保護のための新たなルール構築支援を目指している。4月25日のチャイナデイリーのインタビューにおいて、アリババのSun Jungong 副社長は、過去2年あまり、アリババのオンラインショッピングプラットフォームである Taobao で偽造品を販売する者と戦ってきた実地経験を通じて、E コマースが高速で開発されていることから、アリババグループは偽造者を壊滅する伝統的な方法がもはや効果的ではないことに気がついた、と述べた。Sun 副社長は、研究機関が立法及び法執行機関、法学教授、国内外の知的財産保護専門家、及びアリババの法務部門及びプラットフォーム管理担当者を含めて、E コマースプラットフォームが遭遇する問題とその解決策の発見のためのプラットフォームとして機能することを望んでいる、と述べた。過去2年あまり、アリババはタオバオにおいて偽物を叩き出すためにビッグデータテクノロジーを用いてきた。アリババは、疑わしい商品を特定するために、毎日プラットフォーム上の約20億点の商品と、オンラインディーラーが商品を見せるための6億点の写真をスキャンした。アリババによれば、昨年、アリババグループは偽装品販売や生産に関与する約1,900件を警察に通報し、エンフォースメントの結果、1,600人超の容疑者が逮捕され流結果となった。これらの件を金額に換算すると、総計4億3,000万元（6,800万ドル）である。Sun 副社長は、ひとつの典型的な問題は、知的財産保護が地理的な地域に制限されることで、これは、異なる国または地域における商標の保護を意味する、と述べて、しかしながら、E コマースの領域、特に、国境間のE コマースでは、知的財産保護の伝統的手法は困難に直面しており、古いルールを捨てて新たなルールを制定する必要について考慮すべきである、と述べた。

（2018年4月30日－5月6日、チャイナデイリー）

～中国は早いペースでイノベーション保護を行う～

山東省の省都である済南市において、現在、車の往来のいくぶんかは、太陽光発電機が敷き詰められた高速道路上で行われている。中国はこのプロジェクトを世界初の光起電性の高速道路であると称揚している。1 キロメートルに及ぶ延長は、2 車線と緊急エリアを含み、底部の絶縁体、中央の光起電性パネル、表面の透明コンクリートの、異なる三層からなる。この道路は、通常のアスファルト舗装の高速道路より、10 倍超の圧力を扱う能力があり、また、街路灯や融雪システムの電源に用いられる、毎年 100 万 kwh の発電能力がある。一番よいこととしては、将来、電気自動車向けの充電ステーションの電源供給を行えることである。環境保護主義的な自動車とより環境向けに特化した知的財産へ向けての中国の変更を受けて、新たな高速道路デザインは、おそらく非常に有用なものとされている。現時点では、この特別な高速道路は商業ベースではあまりにも高価である。それにもかかわらず、このプロジェクトと他の開発は、イノベーションへ向けての中国の幅広く増加し続ける能力と野心を目立たせている。イノベーションがより一層勃興するに連れて、中国企業は自社の知的財産権を保護するための増大するニーズに直面している。4 月 10 日のボアオ・アジア・フォーラム(Boao Forum for Asia : BFA)において、習近平主席は基調講演で知的財産権のより一層の保護を強調した。モバイル決済サービスの QFPay の Tim Lee 創業者兼 CEO は、より強い知的財産権保護を含む規則の増加は非常に立派であると信じており、また、全てのイノベーションと産業の進展のために必要なことと感じている。ボアオ・アジア・フォーラムにおける習主席のスピーチは、中国の経済競争力の増大に資する、とした。これは、特に中国で研究開発分野のブームにある、中国企業にとってよいニュースである。世界銀行のデータは、現在、中国は人口 100 万人あたり 1,177 人の研究開発に従事する研究者を有しており、これは 1990 年代の 3 倍で、世界平均である。アメリカは人口 100 万人あたり 4,321 人の研究者を有しているが、中国の人口はアメリカの 4 倍で、研究開発者の数は疑いなく増加を続けている。中国はすでに多くの分野で地域のイノベーションを主導している。在中国アメリカ商工会議所が昨年行った調査によると、加盟企業は中国の知的財産権法及び規則への意見が分かれている。回答者

の半数強が知的財産権保護法が中国で正しく行使されることに対して非常に懐疑的である。しかしながら、中国の当局者は、実際にそのような不安の源と戦うために寸暇を惜しんで猛烈に働いている。2016年にワシントンで行われた通商と貿易に関する中国－アメリカ合同委員会の間、汪洋副首相は、中国の事業環境は以前に比べてより規則化されており、知的財産権保護がその典型的な例である、と述べた。同時に、汪洋副首相は、2013年以来、中国は100万件を超える侵害と偽造に関する刑事事件を捜査して扱い、7万人超に判決を下した、と述べた。4ヶ月に渡る、外国企業の知的財産を保護するための全国キャンペーンが2017年第4四半期に行われ、12月末に終結したが、商務省によると、これはさらなる外国投資の増加、発明者の合理的な興味の保護、公平な競争の場の創出のために着手したものである。さまざまな政府及び司法機関が、トレードシークレット、特許、商標、オンライン権利侵害の盗用と侵害防止のためのキャンペーンにおいて、それぞれ異なった点で焦点を合わせた。過去5年間で、汪洋副首相は10余の関連法案改正を後押しし、中国は全国に知的財産権裁判所を設立し、130万件を捜査し、10万人を超える侵害者に対し罰金を課した。中国における現在の特許侵害事件の勝率は平均約80%で、禁止命令を伴ったものは平均約98%である。これらの努力は、習近平主席によって概要が語られたように、経済発展という中国の目標へ向けて貢献するものである。

(2018年4月30日－5月6日、チャイナデイリー)

～中国のすべてのエンターテインメントの成長を知的財産が牽引する～

デジタルゲーム、オンライン文学、映画、TVドラマ、アニメーション及びコミックに関連する知的財産あるいは知的財産権の新たなビジネスの全てが、中国で勃興している。知的財産プロダクトの別の形態に基づくモバイルゲームは、2017年に中国の経済生産高に745億6千万元（118億ドル）を稼ぎ出すのに貢献した。最近のレポートによると、これらはまた、モバイルゲームセグメントの合計収益の60%超を計上している。この、中国のゲーム産業データベースを牽引するGamma Data Corpにより発表されたレポートは、デジタルゲームに関連する注目される

知的財産権からのスピノフのトレンドが急増していることに焦点を当てている。Gamma Data Corp の Wang Xu チーフアナリストは、著作権のある偉大な文化プロダクトに対する愛情によって率いられた、ユーザの視点からは、ユーザは喜んで関連派生作品を経験し、それにはゲームは好適な場である、と述べた。レポートによると、全エンターテインメント産業は、中国の経済成長の主要な担い手となっており、2017年には、前年比15%超増の4,800億元の経済生産高を稼ぎ出した。レポートは、ゲームが全エンターテインメント産業の合計売上の約40%を占め、昨年の収益は2,000億元に達したことを強調した。現在、中国には5億8,300万人のゲームプレイヤーがおり、そのほとんどは1990年代、2000年代生まれである。デジタルに通曉した若い世代が成長して、アニメ、コミックス、ゲーム(Anime, Comics, Game : ACG)および他のオンライン文学といった自身の文化に対する購買力となることを達成したことが、勢いを得ている。Gamma Dataによると、中国は2016年末の時点で2億2千万人のACG愛好家を有しており、彼らの情熱が2017年末で前年比45%増、159億8千萬元のACGゲーミング市場を創出したと予想されている。

(2018年4月30日-5月6日、チャイナデイリー)

～中国のインターネット著作権分野は急速な拡大を示す～

中国のインターネット著作権産業は、2017年に前年比27%増の6,365億元(1,010億ドル)の規模に達した。このことは、4月26日の世界知的所有権デー(World Intellectual Property Day)を前に発行された、インターネット著作権産業リサーチセンター(Internet Copyright Industry Research Center)による報告書からは、オンラインビデオ、ゲームおよびアプリケーションに由来するものであったことがみてとれる。報告書によると、中国のGDPに占めるインターネット著作権産業の割合は、昨年0.77%に達しており、この値は2013年の3倍になっている。2017年に、中国のインターネット著作権産業は、ショートビデオやライブストリーミングといったさまざまな分野で発展してきたが、大いに貢献したのは、オンラインニュースポータルやゲームであり、総額の73%を占めている。報告書

は、総額の約半分にあたる 3,184 億元が、有料のユーザーサービスからのものであることを強調した。また、報告書は、過去 2 年間でライブストリーミングとショートビデオが彗星のごとく成長したと述べている。仮想現実(Virtual Reality : VR)と拡張現実(Augmented Reality : AR)は初期段階にあるが、Zhang Qinkun センター事務局長は、VR 技術および AR 技術がより安価なモバイルフォンに採用されれば、急速に発展するであろう、と述べた。報告書は、中国のインターネット著作権サービスは急速な発展を続けるが、同時に、データ量ボーナスの減少という課題に直面する、と述べた。報告書によると、2017 年に、人々がモバイルインターネットに費やす 1 日あたりの平均時間は 8.7 分伸びたにすぎず、あまり成長は期待できない、としている。Zhang センター事務局長は、ユーザを引きつけるためには、コンテンツの質の改善が喫緊の課題である、と述べて、ビジネスモデルの創造と有料ユーザーマーケットの開発が急義業界に必要とされている、と述べた。中国国家版權局(National Copyright Administration : NCAC)の Yu Cike 著作権管理部長は、中国はさまざまな分野において世界標準に則った知的財産システムを構築してきている、と述べて、中国はまた、国際的なコミュニケーションを奨励している、と付け加えた。

(2018 年 4 月 30 日ー5 月 6 日、チャイナデイリー)

～中国の「隠れた」知的財産盗用は、抑制がより困難になっている～

最高人民検察院(Supreme People's Procuratorate : SPP)の Wang Wenli 検事は、知的財産盗用は、犯罪に関与するために外部サーバおよびクラウドプラットフォームを含むインターネット技術により頼るようになっており、そのために抑制することがより困難になっている、と述べた。Wang 検事は、これらのタイプの事件はより巧妙で隠されているとともに、国境をまたいでいる、と述べた。たとえそうであっても、起訴と逮捕は増加している。4 月 25 日に SPP の Xiao Wei スポークスマンは、昨年、中国全土で、知的財産犯罪の疑いで 6,800 名超が起訴され、逮捕者は 2016 年より 12.5%増加した、と述べた。Xiao スポークスマンは、偽物の製造および販売を含む商標関連犯罪の被疑者は起訴全体の 90%超を占める、と述べ、

272 名が著作権侵害で、59 名が商業秘密の盗用で起訴された、と付け加えた。このような秘密には、コンピュータコードが含まれる。700 のコンピュータコードを上海の 2 社と北京の 1 社から無許可で複製し、クラウドサーバに保管して、Taobao 上での販売に関与していた 3 名が 2017 年 6 月に逮捕を認められ、3 名それぞれに対し 12 月に懲役および罰金の双方を含む判決が下されたが、これが SPP によると、典型的な事件である。SPP の Han Xiaofeng 氏は、本件が中国における初の、E コマース、ソーシャルメディア、クラウドプラットフォームを含む数多くのオンラインサービスを用いた著作権侵害刑事事件である、と述べ、この事件の困難さは、容易に改変あるいは除去可能な、大量の電子データによる証拠を含むことである、と付け加えた。

(2018 年 4 月 30 日ー5 月 6 日、チャイナデイリー)

～香港のパネルセッションで、人権に資するイノベーションの創出が話し合われた～

この混乱の時代において“イノベーション”という語句が頻繁に使用されている。しかし、技術の発展に伴う刺激の傍らで、同じように重要なことは、それを利用し、どのように人権、調和および安定を促進するかである。以前は Ho & Partners Architects Engineers & Development Consultant で知られていた、香港を拠点とする hpa の Nicholas Ho 社長は、貿易および社会からのイノベーションが衝突を起こす様を見てきた。同社は、東南アジア、アメリカ、イギリス等のプロジェクトを引き受けている企業である。Ho 社長は、4 月 28 日にシンガポールで行われた第 15 回アセアンリーダーシップフォーラムのパネルセッションで、(イノベーションにおける) ビジョンは、正しく位置づけられるべきである、と述べた。このパネルセッションのテーマは“*Innovation That Matters: How Innovation Can Transform Societies, Business and Social Enterprises*”であった。Ho 社長は同社のプロジェクト“*New Manila Bay-City of Pearl*”を例に挙げ、政府が同計画において不可欠な役割を果たす予定であるとした。“*Manila Bay-City of Pearl*”とは、一帯一路イニシアチブにおける主要な中国-フィリピンプロジェクトのひとつで、

ハイテクな商業および観光センターを開発する計画である。シンガポールを拠点とする Asia Philanthropy Circle の共同創立者兼 CEO であり、Lien Foundation 議長である Laurence Lien 氏は、最も重要な問題は、何がイノベーションであるかを解明するより、人々を変化から遠ざける、文化、マインドセット、恐怖、心配に働きかけることである、と述べている。また、駐シンガポールの Kate Duff オーストラリア高等副監督官は、私達は、社会および経済生産性、調和と安定が、より包摂的なアプローチを負わされていることを明確に理解すべきである、と述べている。他、シンガポールソーシャルイノベーションパークの Penny Low 創立者兼社長は、重要なイノベーションとは、私達が心を持って作り出すものであり、結局のところ、人権を促進するもので単に機能的、機械および工場の何かについてに限られるものではなく、生態系や私達の日常生活に入り込んでくるものである、と述べている。
(2018年5月7-13日、チャイナデイリー)